

碧南市教育委員会 7 月定例会議事日程表

令和 4 年 7 月 2 1 日（木）

午後 2 時～

碧南市役所 4 階 庁議室

1 開会の辞

2 教育長報告

3 前回会議録の承認について

4 議 案

(1) 報告事項

ア 6 月議会一般質問内容及び回答について

(資料 1)

(各課)

(2) その他

ア 各課報告

イ 8 月定例会 8 月 1 8 日（木）午後 1 時から 碧南市役所 4 階 庁議室

5 閉会の辞

報告事項ア 6月議会一般質問内容及び回答について（関係各課）

6月議会 質問内容及び回答

課名 庶務課

議員名	質問内容	回答
加藤厚雄議員	1. 物価高騰に伴う学校給食等について (1) 物価高騰の影響が給食費の値上げになるが、学校給食等の食材調達の現状と食材費と予算のバランス等を含めた、今後の見通しについて (2) 地方創生臨時交付金の活用において、「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」という項目があるが、碧南市においても活用すべきでは (3) 地域・地元産の食材を採用することで、供給の安定化が図れるとともに、地域農漁業の振興や、食育の観点からも有用と考えるが、	食材の選定は、物資選定会において、価格のみを選定基準とするのではなく、地産地消、規格や品質などを考慮し、決定している。 食材費につきましては、様々な食材等の価格が上昇しているが、これまでと同様の栄養バランスや量を保つよう献立を考える中で、おいしい給食を提供できるよう努力していく。 今後の見通しについては、コロナ禍ということもあり、現時点で保護者負担となります給食費の値上げは考えていない。 庁内で検討した結果、18歳以下の児童を養育している世帯に、児童一人当たり15,000円の給付金を支給する「子育て世帯臨時応援給付金支給事業」に活用することに決定。 給食食材の選定は、価格のみを選定基準とするのではなく、地産地消を意識し、地元碧南産を最優先に、碧南産が選択肢になれば愛知産をとという形で

	見解を問う	選定している。 しかし、学校給食は大量調理となるため、給食センターが示す規格や品質の揃ったものを大量に揃えなければならないこと、旬でなかったり天候不順等により碧南産や県内産がなかったり、価格があまりにも高いため県外産を選択せざるを得ない場合がある。
石川輝彦議員	3. 共働き家庭への支援の充実について (3) アレルギー対応給食の提供開始の目途について	アレルギー対応給食を実施するには、アレルギー物質の混入を防ぐために、別棟もしくは、壁で隔離された施設や設備、専用の調理員を配置するなど、様々な対応が必要となる。 既存施設にアレルギー対応の施設や設備を設けることが物理的に困難なため、大規模な改修時または建替時が、一つのタイミング。
岡本守正議員	1. 物価高騰から市民の暮らしを守るために (1) 学校給食への影響は（光熱費、材料費、給食内容など）。	電気料は、約1.3倍、燃料費（ガス）は、約1.4倍となっており、それぞれ上昇している状況。 食材料費につきましても、様々な食材等の価格が上昇しているが、これまでと同様の栄養バランスや量を保つよう努力している。

	(2) 給食費の不足で、質の低下にならないように、公的補助が必要では。 (3) 給食費の引き上げはしないように。 (4) 全国、県内での給食費無償化の動向は。	コロナ禍ということもあり、現時点で保護者負担となる給食費を上げることは考えていない。食材等の価格の上昇によって、給食の質や量の低下を招くことのないように、公費でもって対応していく。 繰り返しの答弁となりますが、現時点で給食費を上げることは考えていない。 ただし、この先もさらに物価上昇が続くことになるようであれば、給食費の値上げも選択肢の一つとして検討せざるを得ないと考えている。 全国については、国の「平成29年度の学校給食費の無償化等の実施状況」の調査結果によると、1,740自治体のうち76自治体が小学校・中学校とも無償化を実施している。 現在、県内では、豊根村が完全無償化、岡崎市は4月分の1月分を無償化、安城市と岩倉市が第3子を無償化している。
--	--	--

課名 学校教育課

議員名	質問内容	回答
大竹敦子議員	2 1人も取り残さない教育の実現について (1) 不登校について	

	ア コロナ禍以前と現在の不登校の児童生徒の推移について イ その原因について ウ 不登校の児童生徒への対応について (2回目) これまでの不登校の児童生徒への対応の上から、さらに進めていかれるようなお考えはあるのでしょうか。 (2) いじめへの取り組みについて ア いじめの早期発見への取り組みについて	碧南市の児童生徒の不登校率は、全国と比較して、コロナ禍以前も、現在も低い水準にある。令和4年度生徒指導の重点課題としてこの不登校問題に取り組んでいく。 不登校の原因としては、家庭環境、発達障害、人間関係上のトラブル、学業不振など、個々様々にわたっている。 学級担任をはじめ、養護教諭、心の教室相談員、スクールカウンセラーやハートフレンド、そして、碧南市教育相談室、碧南市適応指導教室等の相談機関と連携して支援している。 今後も、子供たち一人一人が自己有用感を感じ、自己肯定感を高め、人とのつながりに安心感を抱くような教育活動の実践を粘り強く進めていく。 さらに対応を進めていくために、管理職がリーダーシップを発揮し、関係職員・関係機関がより深く連携していくことで、不登校児童生徒の学校復帰を目指していく。 日頃から子供が相談しやすい関係の構築に努め、いじめに
--	---	---

		対して組織的に対応するため、気になる子供の情報を全職員が共有し、対応を協議する場を定期的に設けている。また、いじめアンケート調査をもとに、子供との教育相談を実施し、小さなサインを見逃さぬよう、早期発見に努めている。
	(2回目) (ア) 定期的にとはどのくらいの間隔で行っているのでしょうか。 (イ) 一つ一つのケースごとに協議されるのか、1回の協議にすべてのケースをまとめて協議されているのでしょうか。 (ウ) 協議にはどのような方が参加されているのでしょうか。 イ いじめ防止のため、加害者児童生徒の心理的ケアの取り組みについて	各校で、気になる子供の情報を共有するように努めている。実際には、毎月、すべての教員が出席する職員会議の場で、情報共有し、気になる子供ごとに対応の仕方について協議を行っている。毎月開催されるため、気になる子供の小さな変化が、全教員で共有できる機会となっている。 学校での相談活動に加え、碧南市教育相談室の臨床心理士や教育相談員への相談等、外部の相談機関を紹介し、加害児童生徒及び保護者が相談しやすい環境を整え、連携を図りながら加害者児童生徒への心理的ケアに取り組んでいく。
	(2回目) 相談体制は整っていると思います。では、どのように本人または保護者に相談しようという気持ちにしていけるので	児童生徒に対して、学級担任や主任だけでなく、養護教諭やスクールカウンセラーなど、学校にはたくさんの相談する相

	しょうか。まずは、加害者児童生徒が日頃から感じている素直な気持ちを自然に語り始められるようなシチュエーション、一対一で話のできる状況を把握し、問題となる事案に応じて解決するために取り組んでいくべきではないでしょうか。教育長のお考えをお聞かせください。 ウ 子どもの多様性を認め合う教育環境の整備について (3) ヤングケアラーの支援について ア 見守りの必要のある児童生徒への支援について	手があること、また、学校での相談が難しい場合には、いくつかの相談機関があることや派遣型スクールカウンセラーが訪問相談できることを伝え、児童生徒が話をしやすい相手や機関に相談ができるよう体制を整えている。そのために、日頃から気になる子供について情報共有を図り、早期発見・早期対応できるよう努めている。 友達のよいところを認め合う活動、構成的エンカウンターやグループワークなどを実践し、自己有用感、自己肯定感を高め、自己存在感を感じる集団作りに努めている。 定期的に、生活アンケートや担任との懇談を行い、見守りの必要がある児童生徒の早期発見に努めている。 見守りの必要がある児童生徒について、学校の全職員が情報共有し、注意深く見守り、声をかけて困ったことがないかよく聞くようにして、実態把握と心のケアに努めている。 ヤングケアラーについては、心の教室相談員、スクールカウンセラーをはじめ、スクールソーシャルワーカー、こども課、児童相談所といった関係機関
--	--	---

		と連携して、相談・支援を行っていく。
加藤厚雄議員	1 物価高騰に伴う学校給食等について (4) 不登校や不登校傾向にある生徒のフリースクールや登校支援室等の現状と生徒の学校給食等の現状は、そして今後の支援について	令和3年度のフリースクールの通室状況は、約10名の児童生徒が延べ251日通室した。学校給食については、通室の曜日、時間が児童生徒によって異なるため、提供が難しい。 また、別室登校をしている児童生徒は、約70名。登校の仕方は、時間、場所等、一人一人異なる。学校給食については、本人、保護者と話し合い、希望に沿った形で提供するようにしている。 今年度も、不登校及び不登校傾向の児童生徒とその保護者、学校、碧南市教育相談室と連携し、学校復帰に向け、児童生徒に応じた通室と支援を協議しながら、不登校支援に取り組んでいく。
山口春美議員	2 やさしく強い経済への転換を (8) ジェンダー平等社会の構築を。ジェンダー平等の立場から、中学校の制服（セーラー服、詰襟）の見直しを。改めてジェンダー教育の実施を求める。	「ジェンダー平等社会」の実現に向けては、人権教育を適切に進めていくことが重要である。 そこで、各小中学校では、愛知県教育委員会が定めている「令和4年度人権教育推進計画」に基づき、人権教育を計画

		的に実施していく。
--	--	-----------

課名 スポーツ課

議員名	質問内容	回答
生田綱夫議員	1. 臨海地区の今後の土地利用方法について (1) 操業を停止したステンレスメーカーのグラウンドを有効利用はできないか 2. スポーツ施設のLED化について (1) スポーツ施設のLED化の状況と今後の対応について	3月末まで社会貢献の一環として軟式野球連盟等、市内の団体にグラウンドを開放してきたが、今後は難しいと回答されている。 LED化していない施設は、勤労者体育センター、臨海公園グラウンド・テニスコート・ドーム及び各中学校のグラウンドがある。 今までは業者に在庫がある限り、取り換えで対応してきたが、グラウンドの水銀灯は在庫がなくなり、玉切れ状態となっている。 中学校のグラウンド等、在庫がなくなった施設については競技に支障をきたす施設からできる限り早い段階でLED化できるように検討していく。
林田 要議員	1. 行動経済学を応用した施策、事業の立案を問うについて (1) 運動機会の創出による成	

	人病予防、健康寿命増進事業の立案に応用できないか ア 運動する時間、場所の確保のため、早朝割サービス、ナイター設備の充実など イ 運動する仲間づくりのため、公式WEBサイトの充実などについて ウ サブスクリプション（定額制）の導入など	早朝割引はないが日の出の時間を考慮し、通常2時間単位での利用のところ、1時間単位で利用ができるよう工夫している。ナイターについてはLED化を検討する。チャレンジデーは行動経済学を応用した一事例ではないかと考えている。 碧南市スポーツ協会のホームページを一新し、各加盟団体のホームページとリンクすることで、加入団体の活動内容、各種大会の情報を簡単に入手した。 総合型スポーツクラブのスポーツ教室は、年会費を支払うことで会員となり、好きな時から受講することができ、スポーツ、レクリエーション分野のいわゆるサブスクリプションのような事業であると考えている。
--	---	--